

はじめに

平成の大合併が叫ばれる中、静岡市と清水市の合併が進められ、平成15年4月に新「静岡市」が誕生し、平成17年4月には待望の政令指定都市移行が実現の運びとなった。

このような情勢下にあつて、これまで商工会議所の合併問題については、平成14年11月に将来合併する方向で合意したものの、合併期日は特定されないままであった。

そうした中、合併の時期を明確にすべきだとの意向が示される一方で、部会等における意見集約など会員の理解を得るための努力をするなどの、慎重なる検討を重ねた上で進めるべきであるとの意見が大勢を占めた。

こうした背景や地方分権・少子高齢化の進展に加え、国・地方の行財政改革が叫ばれる中、スケールメリットを活かした政策提言及び発言力の強化や財政基盤の確立、組織の効率化・合理化などを進めるため、合併の必要性が指摘されるようになった。

また、同一行政区内の商工会議所が合併することは、行政と連携のとれた整合性のあつる事業実施が可能となり、自主自立の精神のもと政令指定都市「静岡市」の魅力を高め、地域経済の活性化につなげることが、地域総合経済団体である商工会議所の使命でもあつるとの考えに至つてきた。

そこで、平成18年6月に新商工会議所ビジョンを策定し、更に平成20年8月には「静岡・清水商工会議所合併協議特別委員会」を設置して、以来、統合に必要な多岐にわたる協議事項について、建設的にしかも精力的に協議を行つてきた。

本報告書は、この合併協議特別委員会における協議の手順・方法並びに協議経過及び結果等を取りまとめたものである。